

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成23年 9月15日

第1808号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

9月2日

野田総理が 新内閣発足 地方六団体が声明公表



宮中で親任式を終えた野田佳彦・内閣総理大臣は9月2日、新内閣を発足させた。新政権は今後、東日本大震災の本格復興に向け、平成23年度第3次補正予算の編成作業などに着手する。新内閣の発足を受け、地方六団体は共同声明「左掲」を公表。「国と地方の協議の場」を積極的に活用するよう申し入れた。

新内閣発足に当たっての共同声明——六団体の。本日、野田新内閣が発足した。我が国は、人口減少・高齢化やクローバル化の進展等により社会・経済構造が大きく変化し、将来に対する不安や閉塞感が国民の間に漂う中、東日本大震災が発生し、まさに様々な課題が山積している状況にある。新内閣は、福島第一原発事故の早期収束、東日本大震災からの復旧・復興に全力を傾注するとともに、長期低迷を続ける経済を回復軌道に乗

新閣僚の顔ぶれ

〔平成23年9月2日発足〕

- ▽内閣総理大臣 野田佳彦(衆)
▽総務大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、地域主権推進)、地域活性化担当 川端達夫(衆)
▽法務大臣 平岡秀夫(衆)
▽外務大臣 玄葉光一郎(衆)
▽財務大臣 安住淳(衆)
▽文部科学大臣 中川正春(衆)
▽厚生労働大臣 小宮山洋子(衆)
▽農林水産大臣 鹿野道彦(衆)
▽経済産業大臣、原子力経済被害担当 鉢呂吉雄(衆)
▽国土交通大臣、海洋政策担当 前田武志(参)
▽環境大臣、原発事故の収束及び再発防止担当、内閣府特命担当大臣

- (原子力損害賠償支援機構) 細野豪志(衆)
▽防衛大臣 一川保夫(参)
▽内閣官房長官 藤村修(衆)
▽国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、拉致問題担当 山岡賢次(衆)
▽郵政改革担当、内閣府特命担当大臣(金融) 自見庄三郎(参)
▽国家戦略担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策、科学技術政策、社会保障・税一体改革担当、宇宙開発担当) 古川元久(衆)
▽内閣府特命担当大臣(行政刷新、「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画)、公務員制度改革担当 蓮舫(参)
▽東日本大震災復興対策担当、内閣府特命担当大臣(防災) 平野達男(参)

せ、国難とも言える今回の事態を乗り越え、我が国の再生を果たす責任がある。もとより、我が国の再生には、国と地方が総力を結集し、国民の力が十分に発揮できる効果的な行政を実現しなければならぬ。そのためには、国と現場を熟知する地方が積極的に対話を行い、政策を形づくることが不可欠である。こうした観点から、新内閣は、「国と地方の協議の場」を積極的に活用し、義務付け・枠付けの見直しや権限移譲、国の出先機関の原則廃止、地方税財源の抜本強化等

の改革を早急に実現することで「地域主権改革」を断行すべくである。特に、「社会保障・税一体改革」の取りまとめ、子ども手当や子ども・子育て新システム的设计については、社会保障の大半が地方によって運営されていることを踏まえ、地方の意見を十分に反映させたものとしなければならぬ。加えて、現在の歴史的な円高は、産業の空洞化を引き起こし、我が国の経済活力や雇用を失わせ、地方自治体の財政状況を深刻化させることが懸念される。このため、成長

- 戦略の迅速な実行と地域間格差の是正策を含め、過度の円高を是正しデフレからの脱却を図るための緊急経済対策を早急に実施することを強く求める。
平成23年9月2日
全国知事会会長 山田 啓二
全国都道府県議会議長会会長 山本 教和
全国市長会会長 森 民夫
全国市議会議長会会長 関谷 博
全国町村会会長 藤原 忠彦
全国町村議会議長会会長 高橋 正
【奈良県】熊野市
【三重県】五條市
【和歌山県】田辺市、新宮市
【岡山県】玉野市

台風第12号被害に対し 災害救助法が適用

8月25日に発生した台風第12号は、日本の南海上をゆっくりと北上。9月3日には高知県東部に上陸し、四国・中国地方を縦断した。台風第12号は動きが遅く大型の勢力を保っていたため、西日本から北日本にかけて広範囲の地域にわたり、記録的な大雨をもたらした。この台風による被害状況は、消防庁調べ9月6日午後12時の時点で、全国の死者数37人、行方不明者数54人、負傷者数100人。避難指示の対象者数は1万3685人、避難勧告の対象者数は7811人にも及んでいる。被災地では、住民が避難し継続的に救助を必要とする状況へ陥ったため、三重県、奈良県、和歌山県、岡山県は9月2日付で被害が著しい市町村に対し、災害救助法を適用した。適用市町村のうち、該当市については次のとおり。

議会 トピックス

3月・6月定例会の 意見書・決議の状況(下)

前号に続き、3月と6月の定例会に関する意見書・決議の状況を「下」として掲載、両定例会の動向を分析する。

3月定例会では「東日本大震災への支援」が意見書49件、決議83件。圧倒的な存在感を醸し出している。震災発生直後の議決だけに▽被災者の速やかな救済▽地震・津波・原発等による被害拡大の抑制―など喫緊の課題に取り組みよう求める声が寄せられた。6月定例会で議決された意見書では「公立学校施設における防災機能の整備の推進」が77件。社会的な衝撃が大きかった東日本大震災だけに、6月定例会でも震災にまつわる内容の意見書が最多となった。ただし、震災発生から3カ月が経過しているだけに震災への対応から、防災拠点の整備へ関心が移行している。

3月定例会 東日本大震災の救援・復興が圧倒

政府の緊急災害対策本部が公表した直近の資料によれば、東日本大震災による死者は1万5726人、行方不明者4593人、負傷者5719人。数値は8月23日時点のデータによるため、人的被害の数は今後、ますます膨らむものと予想される。

在が、メルトタウンにまで至った福島原子力発電所での事故。放射性物質を撒き散らし、現在も広い範囲で被爆被害をもたらしている。放射性物質拡散の被害は農業や漁業にも及び、農林水産物への直接的な放射能汚染のみにとどまらず、風評害による被害をも与え続けている。未曾有の大災害となった東日本大震災へ対応するため、政府は震災当日の3月11日、菅直人・内閣総理大臣を本部長とする緊急災害対策本部を設置。被災者の救援・救助をはじめとする災害応急活動に全力を挙げて取り組んだ。5月2日には第1次補正予算が成立し、震災からの早期復旧に向け年度内に必要と見込まれる経費を計上。応急仮設住宅の供与経費362.6億円、津波により発生したガレキ処理の経費351.9億円などを当初予算へ追加した。追加額の合計は約4兆円。7月25日には2次補正予算が成立。直近の復旧状況を踏まえ、当面の復旧対策に万全を期すこととした。財源は追加の国債を発行せず、22年度決算剰余金で賄う。原子力損害賠償法関係経費247.4億円、被災者生活再建支援金補助金300.0億円など、1次補正に対し、更に積み増しした合計額は約2兆円に及ぶ。

このほか政府は、東日本大震災復興基本法を6月24日に施行。菅総理を本部長とする東日本大震災復興対策本部を設置した。同本部は8月26日、各府省の事業計画と工程表をまとめ▽海岸▽河川▽下水道▽交通網▽農地・農業用施設▽漁港・漁場―などへ、応急対策を実施する時期、本復旧に着手する時期を示した。菅内閣の後を受け9月2日、野田佳彦・新内閣が発足。本格復興に向け3次補正の編成作業に着手する。しかし、与党内でも反発の強い復興増税に向けた議論が焦点となるだけに、3次補正の行方は紆余曲折が予想される。

6月定例会 公立学校施設の防災機能拡充を

公立学校施設は、大規模地震や豪雨等の非常災害時、地域住民の防災拠点として中心的な役割を担っている。しかし、東日本大震災では、校舎ほか施設の耐震化の整備不足、備蓄倉庫の不足など、公立学校施設の防災機能の不備が浮き彫りとなった。

神・淡路大震災にも匹敵する規模の大災害となった。ただし東日本大震災の場合同様、更に追い打ちをかける存

表した「公立学校施設の耐震改修状況調査」では、耐震化の進捗率が平成23年4月1日現在、公立小中学校施設で80・3%（ただし、岩手県、宮城県、福島県を除く）。この数値は対前年度比7%増となっており、柱や壁など校舎関係の構造物の耐震化は進んでいる。しかし、照明器具や天井など非構造体の耐震化は、校舎等の構造物に比べ45・4%と低い進捗率にとどまる。校舎自体の耐震化とともに、非構造体も同時に耐震化することが求められる。文科省に設置されている国立教育政策研究所は、8月5日、「学校施設の防災機能に関する実態調査結果」を公表した。この実態調査は今回の東日本大震災の発生を受け、まとめたもの。岩手県、宮城県、福島県の3県を除く全国の公立学校を対象に実施。実態調査によると、避難所に指定されている公立学校の数は全体の89・3%にあたる3万513校。うち「停電に備えた自家発電設備を有する学校」は18%にとどまる。また、「敷地内に防災倉庫・備蓄倉庫」がある学校は全体の35・2%。今後、▽備蓄倉庫▽ソーラーパネルをはじめとする自家発電設備―など、国からの財政支援を受けながら整備を進める必要がある。ただし本来、学校施設は教育活動を行う現場。今回の震災では、震災発生から数カ月が経過しても、屋内運動場が避難場所となっているため、生徒や児童が使用できないケースも発生している。今後、

平成12年2月に政府が発刊した「阪神・淡路大震災復興誌」を紐解くと、この地震による死者は6432人、行方不明者3人、負傷者4万3792人。東日本大震災は地震に起因する被害としては、阪

文科科学省が8月24日に発

【3面へ続く】

6月定例会意見書・決議の議決状況(下)(23.5.1~7.31)

Table with 4 columns: Item Name, Opinions, Resolutions, and Total. Includes categories like Construction, Labor, Police, and Social Welfare.

学校が本来果たすべき教育現場としての役割を担いつつ、防災拠点としての役割を担っていく必要がある。意見書では公立学校施設を対象に、避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準を国が作成し、地方公共団体に情報提供すべきとする声が多く寄せられた。未だ災害対応マニュアルが、地方公共団体に十分に普及していない現状を考慮するならば、国が早急に防災機能の基準を示すべきであろう。

【2面から続く】

3月定例会意見書・決議の議決状況(下)(23.1.1~4.30)

Table with 4 columns: Item Name, Opinions, Resolutions, and Total. Includes categories like Construction, Labor, Police, and Social Welfare.

Table of council members' names and their respective counts for the 6th meeting, including names like 大岡野、小島、後藤、小川、山田、白土、高田、柴田、作田、加藤、平岡、小川、山田.

議会人事

政 市 ニ ュ ー ス

リニアックとは
 エックス線や電子線などの放射線を当てて、ガンなどを治療する機器がリニアック。エックス線を当てるといふ点では、体内の画像を撮影するエックス線診断装置と同じ原理の機器といえる。ただし、使用するエックス線のエネルギーを高くすることで、治療効果を持たせたものである。放射線を出す装置は、工業用のロボットアームに取り付

市立病院へ

富士山北麓の中核都市 最新式ガン治療機導入

富士吉田市 (山梨県)



市立病院の背景には見事な富士山の姿が広がる (上)
 体を切り開かずに治療が可能となるリニアック (下)



富士吉田市立病院では、ガン診断において先進的な治療を提供することにより、地域医療の更なる発展に寄与している。
 (文・写真提供〓富士吉田市)

山梨県富士吉田市立病院 (院長〓榎本温) では、平成22年度に国内最新式・がん治療装置「リニアック」を導入した。

けられている。患者が多少動いても、ロボットアームが患者の位置を捕捉し、病巣部へ正確に放射線を当てることができ。身体にメスを入れることなく治療できる点が、手術と大きく異なる。体外から、体内のガンなど

古くから富士山信仰の町との病巣部へ向け放射線を照射することに、ガン細胞などを破壊、または進行の抑制が可能。病巣部に到達するま

で体を切り開かなければならない手術と比べ、正常な組織の機能を残したまま治療することが可能であるほか、治療時間も短く痛みも伴わないため、患者への負担を最小限にとどめることができる。

さらに、病巣部の位置を決定するためのエックス線位置決め装置は、エックス線照射装置と同じ処置室内に設置。患者が場所を移動することなく、スムーズな治療を実施することが可能となった。

― 当市の紹介 ―

富士吉田市は山梨県の南東

部、日本一の標高3776メートルと美しさを誇る富士山の北麓に位置し、海拔750メートルの市街地を形成する高原都市である。昭和26年、富士上吉田町、明見町の合併により市制をスタートさせ、昭和35年には上暮地地区を合併し、現在に至っている。

して栄えた富士吉田の地。信仰のために訪れた人々をもてなし、富士山へ送り出した御師(おし)の家が軒を連ねていたことから、「御師文化」の面影が今もなお残されている。また、明治以降、織物が近代産業として脚光を浴び、主産業として発展。織物産業を軸とし政治・経済・文化の

面、富士北麓の中核都市としての役割を果たしてきた。日本のシンボル・富士山の麓に広がる富士吉田市は、地域の大部分が国立公園内にある。土地利用の面で大きな制約があるとはいえ、富士山に抱かれた自然環境は、市民に限りない恩恵を与えてくれ、大きな誇りにもなっている。